

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO 兼 財務・IR本部長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	80,711	5.6	4,231	31.1	5,733	4.0	5,251	6.1
2021年3月期	76,403	5.2	3,227	12.4	5,970	10.8	5,594	51.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,619百万円 (21.4%) 2021年3月期 5,879百万円 (89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	396.08	394.52	7.2	4.5	5.2
2021年3月期	416.30	414.57	7.8	4.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,002百万円 2021年3月期 2,210百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	125,430	78,562	57.5	5,881.27
2021年3月期	128,091	80,286	57.3	5,493.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,129百万円 2021年3月期 73,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,579	4,701	6,422	11,722
2021年3月期	11,638	893	9,242	13,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		75.00	100.00	1,336	24.0	1.9
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	1,527	30.3	2.1
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		34.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	7.8	3,100	26.7	4,000	30.2	3,900	25.7	294.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,900,000 株	2021年3月期	14,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,635,724 株	2021年3月期	1,534,775 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,259,696 株	2021年3月期	13,438,563 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,947	10.2	2,132	121.4	4,777	34.2	4,664	0.7
2021年3月期	19,920	14.1	963	8.3	3,560	17.8	4,699	111.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	351.80	350.42
2021年3月期	349.72	348.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,240	59,106	79.4	4,805.96
2021年3月期	73,233	60,925	83.0	4,545.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,941百万円 2021年3月期 60,748百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの影響を受けた前期と比べ大幅に改善しており、需要の回復が進みました。その結果、売上高は前年同期比で増収となり、また利益面でも、一般的な販売数量の回復に加え、前期に実施したグループ全体での原価低減や固定費削減の効果等もあり、営業利益は前年同期比で増益となりました。一方、期後半では、原燃料価格の高騰や不安定な世界情勢等、外部環境の変化により、製造原価が上昇に転じて不透明感が増しており、増益のペースは緩やかなものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、基盤事業の強化と資源再利用事業、脱プラスチック等の社会的要請も背景にした成長施策を実施し、当社グループのもつオンリーワンの品質と技術を活かした新製品開発、更には製紙以外の新たな事業領域に取り組んで参りました。同時に財務基盤の強化による筋肉質化を一層進めて、企業価値向上に鋭意取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は80,711百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は4,231百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は5,733百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,251百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

段ボール原紙は、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて国内外向け販売が堅調に推移しました。クラフト紙につきましても、国内向け販売が順調に推移しました。一方、利益面につきましても、水力発電による売電事業が渇水の影響等もあり、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,375百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,154百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊印刷用紙の売上は、新型コロナウイルス感染の影響により大幅に減少した前年同期を上回りました。商業印刷向けの高級印刷用紙は、需要の回復に力強さがなく、厳しい状況が続いていますが、ファンシーペーパーは書籍・パッケージ用途で底堅い需要に支えられ、堅調に推移しました。他方、特殊機能紙につきましては、電子化による影響で情報用紙の売上は前年同期を下回りましたが、海外向け一部製品の需要は引き続き旺盛で、また、2020年に発売した高耐熱性絶縁紙はユーザーの要望に細やかに対応して顧客開拓を進めた結果、特殊機能紙の売上は前年同期を上回りました。原価面につきましては、パルプ・薬品等の購入価格上昇の影響を受けましたが、財務体質強化に伴う一層の効率化に加えて、徹底した原価低減に取り組み、利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は21,275百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2,643百万円（前年同期比102.9%増）となりました。

#### ③生活商品事業

ペーパータオルの需要は高い水準で推移していますが、各社の増産や新規参入によって市場への供給量が増加し、販売数量は前年同期を下回りました。また、トイレットペーパーにつきましては、委託生産分の販売数量が前年同期を下回ったものの、長尺品の拡販効果等により、ほぼ横ばいで推移しました。一方、ラミネート等の加工製品につきましては、経済活動の緩やかな回復基調に伴って需要が増加傾向にあることに加え、新規受注活動の成果が表れて販売数量は前年同期を大幅に上回りました。しかしながら利益面につきましては、全製品とも原燃料価格の高騰、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,859百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は574百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

#### ④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、土木・建築設備工事の完成高が前年同期を下回ったことなどにより減収となりました。利益面でも、2020年11月に製造開始したウイスキー等の将来成長事業に係る先行費用が大幅に増加したことなどもあり、前年同期比で減益となりました。資源再活用分野につきましては、リサイクルビジネスの強化を目的として前期に子会社化した株式会社駿河サービス工業が堅調に推移したことに加えて原価低減等により増益となりました。また、同社は8月に非連結子会社の湘南商事株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,174百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は2百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、125,430百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,661百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の期末時価評価等により減少したことによるものであります。

負債は、46,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて937百万円の減少となりました。主な要因は、その他(設備関係支払手形)の減少によるものであります。

純資産は、78,562百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,723百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得により減少したことによるものであります。自己資本比率は57.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,474百万円の減少となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,579百万円となり、前連結会計年度に比べ2,059百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,701百万円(前連結会計年度は893百万円の獲得)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,422百万円となり、前連結会計年度に比べ2,820百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	51.4	53.1	53.5	57.3	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	43.2	44.8	50.8	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	3.5	2.8	2.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	40.0	57.7	59.3	68.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限は徐々に緩和され、経済活動は緩やかな回復基調となることが期待される一方、断続的な変異株発生やロシアのウクライナ侵攻の長期化による影響等により、経済環境は先行き不透明な状況が続くことが予想され、不安定な需給環境や為替の円安傾向もあいまって、近年例のない原燃料価格の高騰はしばらく続く可能性があると考えております。

その中で当社グループの次期業績予想につきましては、販売面では特殊素材事業における商業印刷・土産物向けの特種印刷用紙や特殊機能紙は消費回復により売上高は前年対比で増加が予想されるものの、電気・ガスなどのエネルギー価格およびパルプ・薬品などの原材料価格の高騰から製造変動費負担が増加し、当社事業部門の内、特に製紙3事業の限界利益を大幅に圧迫する状況が予想されます。

3月下旬にてドバイ原油85\$、為替120円/\$にて次期を見通した状況からも現時点では事業環境は更に悪化しているため、ドバイ100\$、為替125円/\$を前提に試算すると、原燃料によるマイナス要因は約6億円膨らむ状況となっております。

これら状況を踏まえ現段階で想定される2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高87,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円と見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づき作成したものであり、外部経営環境は極めて流動的であるため、今後の様々な要因によって予想数値が大きく変わる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

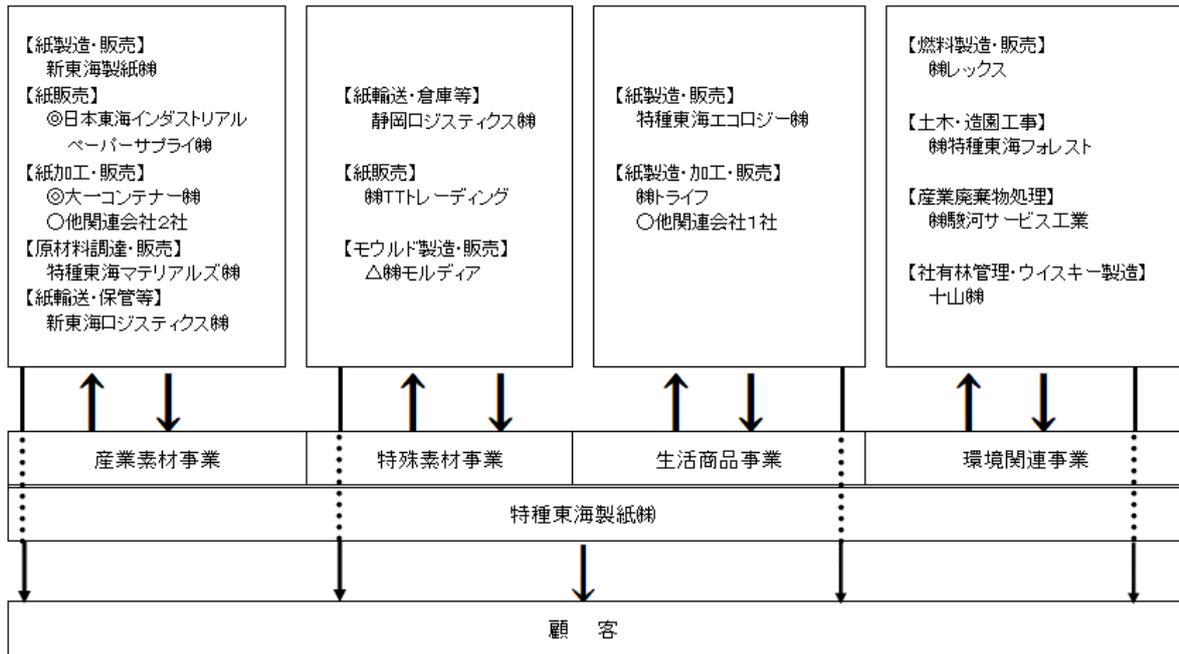
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけ、将来の事業環境を見据えた財務基盤の強化、自己株式取得による利益還元等を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目処とした安定配当に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株当たり70円を実施する予定です。これに既に実施済みの中間配当50円と合わせまして、年間配当額は1株当たり120円となります。

また、次期につきましては、現時点での通期連結業績予想に従い、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間の配当金は1株当たり100円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙(株)）、子会社12社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行っており、さらに紙加工や土木・造園工事、産業廃棄物処理などの事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △…非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

### [産業素材事業]

当社が紙の販売及び売電をするほか、新東海製紙(株)が紙パルプの製造・販売を、特種東海マテリアルズ(株)が紙原料の供給を、新東海ロジスティクス(株)が紙製品の輸送・保管等を、関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

### [特殊素材事業]

当社が紙の製造・販売をするほか、(株)TTトレーディングが紙の販売を、静岡ロジスティクス(株)が紙製品を保管する倉庫業及び紙製品の輸送を、(株)モルディアがモールドの製造・販売を行っております。

なお、当社は、上六印刷(株)及び(株)名古屋モールドとの合弁会社(株)モルディアを2021年4月1日付で設立しております。

### [生活商品事業]

(株)トライフ・関連会社1社が紙の製造・加工・販売を、特種東海エコロジー(株)が紙の製造・販売を行っております。

### [環境関連事業]

(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、(株)特種東海フォレストが土木・造園工事を、(株)駿河サービス工業が産業廃棄物の収集運搬・処分を、十山(株)が社有林管理・ウイスキー製造を行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,532	12,058
受取手形及び売掛金	24,428	—
受取手形	—	1,323
売掛金	—	22,805
契約資産	—	2,151
商品及び製品	4,241	4,189
仕掛品	728	772
原材料及び貯蔵品	4,640	5,437
その他	921	702
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	48,478	49,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,332	51,214
減価償却累計額	△33,146	△34,146
建物及び構築物 (純額)	17,185	17,067
機械装置及び運搬具	160,135	164,027
減価償却累計額	△131,081	△134,990
機械装置及び運搬具 (純額)	29,053	29,036
土地	12,134	11,288
建設仮勘定	1,425	296
その他	6,597	6,654
減価償却累計額	△5,424	△5,455
その他 (純額)	1,172	1,199
有形固定資産合計	60,971	58,888
無形固定資産		
のれん	1,271	1,129
その他	416	359
無形固定資産合計	1,688	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	15,593	13,939
繰延税金資産	553	593
その他	847	1,138
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,952	15,630
固定資産合計	79,612	76,006
資産合計	128,091	125,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,075	11,020
短期借入金	6,445	10,615
1年内返済予定の長期借入金	4,156	4,808
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	1,160	939
賞与引当金	422	437
環境対策引当金	35	—
その他	8,492	7,038
流動負債合計	30,858	34,930
固定負債		
社債	420	350
長期借入金	13,728	8,949
繰延税金負債	725	516
役員退職慰労引当金	64	79
環境対策引当金	52	50
退職給付に係る負債	1,230	1,270
資産除去債務	658	648
その他	67	73
固定負債合計	16,946	11,937
負債合計	47,804	46,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	11,030	10,922
利益剰余金	52,476	56,056
自己株式	△5,000	△8,961
株主資本合計	69,991	69,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,474	2,636
退職給付に係る調整累計額	△37	△10
その他の包括利益累計額合計	3,436	2,626
新株予約権	176	164
非支配株主持分	6,681	6,268
純資産合計	80,286	78,562
負債純資産合計	128,091	125,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,403	80,711
売上原価	65,315	68,952
売上総利益	11,087	11,759
販売費及び一般管理費	7,860	7,527
営業利益	3,227	4,231
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	336	264
受取賃貸料	127	123
受取保険金	76	48
持分法による投資利益	2,210	1,002
その他	312	314
営業外収益合計	3,064	1,754
営業外費用		
支払利息	197	137
支払手数料	68	33
その他	54	82
営業外費用合計	321	252
経常利益	5,970	5,733
特別利益		
固定資産売却益	27	1,615
投資有価証券売却益	5,898	5
国庫補助金	—	84
抱合せ株式消滅差益	—	57
その他	37	4
特別利益合計	5,963	1,767
特別損失		
固定資産売却損	109	0
固定資産除却損	302	119
減損損失	3,785	72
環境対策引当金繰入額	37	—
その他	10	9
特別損失合計	4,246	201
税金等調整前当期純利益	7,688	7,299
法人税、住民税及び事業税	2,484	1,865
法人税等調整額	△546	4
法人税等合計	1,937	1,869
当期純利益	5,750	5,429
非支配株主に帰属する当期純利益	156	177
親会社株主に帰属する当期純利益	5,594	5,251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,750	5,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	△840
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	310	27
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	128	△810
包括利益	5,879	4,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,721	4,441
非支配株主に係る包括利益	158	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	12,698	47,910	△4,494	67,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する当期純利益			5,594		5,594
自己株式の取得				△2,176	△2,176
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△1,667		1,667	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,667	4,565	△505	2,392
当期末残高	11,485	11,030	52,476	△5,000	69,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,657	0	△348	3,309	146	6,622	77,678
当期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する当期純利益							5,594
自己株式の取得							△2,176
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△0	310	126	29	58	215
当期変動額合計	△183	△0	310	126	29	58	2,607
当期末残高	3,474	—	△37	3,436	176	6,681	80,286

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	11,030	52,476	△5,000	69,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,251		5,251
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		△8		40	32
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△108	3,580	△3,961	△488
当期末残高	11,485	10,922	56,056	△8,961	69,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,474	—	△37	3,436	176	6,681	80,286
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							5,251
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							32
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△837	—	27	△809	△12	△412	△1,234
当期変動額合計	△837	—	27	△809	△12	△412	△1,723
当期末残高	2,636	—	△10	2,626	164	6,268	78,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,688	7,299
減価償却費	6,543	6,225
減損損失	3,785	72
のれん償却額	142	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	15
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	34	△37
受取利息及び受取配当金	△337	△264
支払利息	197	137
持分法による投資損益 (△は益)	△2,210	△1,002
有形固定資産除却損	302	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	81	△1,615
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,898	△5
受取保険金	△76	△48
補助金収入	—	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	680	△1,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,071	△786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△837	944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	99
その他	414	399
<b>小計</b>	<b>11,636</b>	<b>9,850</b>
利息及び配当金の受取額	1,732	1,801
利息の支払額	△196	△139
保険金の受取額	76	48
法人税等の支払額	△1,895	△2,073
法人税等の還付額	284	92
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,638</b>	<b>9,579</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△324	△313
定期預金の払戻による収入	256	312
有形固定資産の取得による支出	△7,842	△7,231
有形固定資産の除却による支出	△468	△111
有形固定資産の売却による収入	351	2,688
無形固定資産の取得による支出	△158	△49
国庫補助金等の受入による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	9,127	23
関係会社株式の取得による支出	—	△88
その他	△45	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>893</b>	<b>△4,701</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,960	4,170
長期借入れによる収入	7,349	—
長期借入金の返済による支出	△8,239	△4,160
社債の償還による支出	△88	△70
自己株式の取得による支出	△2,177	△4,002
配当金の支払額	△1,028	△1,669
非支配株主への配当金の支払額	△99	△60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△629
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,242</b>	<b>△6,422</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,289	△1,544
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	13,197
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,197</b>	<b>11,722</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を売上高から控除しております。また、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、従来は工事進行基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ54百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」を報告セグメントとしております。また製紙以外の事業領域については「環境関連事業」を報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等及び売電事業を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。「環境関連事業」は、当社保有の南アルプス社有林の有効活用を目的とした自然環境活用事業、当社サプライチェーンを起点としたリサイクルビジネスの拡大を目的とした資源再活用事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

従来研究開発活動として「調整額」に含めていた一部製品に係る製造費用について、2022年3月に本生産開始となったことに伴い、当第4四半期連結会計期間より「特殊素材事業」に含めて計上しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	35,196	18,151	16,379	6,676	76,403	—	76,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,934	595	205	2,097	4,831	△4,831	—
計	37,130	18,746	16,584	8,773	81,234	△4,831	76,403
セグメント利益	1,177	1,302	833	70	3,384	△156	3,227
セグメント資産	55,235	45,167	18,135	9,756	128,295	△204	128,091
その他の項目							
減価償却費	3,110	1,827	1,051	460	6,448	94	6,543
のれんの償却額	—	—	—	142	142	—	142
減損損失	—	3,208	577	—	3,785	—	3,785
持分法適用会社 への投資額	4,353	—	—	—	4,353	—	4,353
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	4,286	1,443	1,370	1,185	8,285	60	8,346

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	37,445	20,598	16,674	5,992	80,711	—	80,711
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,930	676	185	2,181	4,974	△4,974	—
計	39,375	21,275	16,859	8,174	85,685	△4,974	80,711
セグメント利益	1,154	2,643	574	2	4,375	△143	4,231
セグメント資産	55,111	46,867	17,039	10,080	129,100	△3,670	125,430
その他の項目							
減価償却費	3,178	1,398	1,061	500	6,138	87	6,225
のれんの償却額	—	—	—	142	142	—	142
減損損失	—	72	—	—	72	—	72
持分法適用会社 への投資額	3,826	—	—	—	3,826	—	3,826
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	3,078	1,055	345	576	5,056	69	5,125

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	△94	△87
全社費用	△189	△186
セグメント間取引消去等	127	129
合計	△156	△143

②セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	86,068	83,774
セグメント間債権債務消去等	△86,272	△87,445
合計	△204	△3,670

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	60	69
合計	60	69

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	29,705	産業素材事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	32,063	産業素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	142	—	142
当期末残高	—	—	—	1,271	—	1,271

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	142	—	142
当期末残高	—	—	—	1,129	—	1,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,493.99円	5,881.27円
1株当たり当期純利益	416.30円	396.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	414.57円	394.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,594	5,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,594	5,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,438	13,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	52
(うち新株予約権(千株))	(56)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、より一層の政策保有株式の縮減を図るため、保有する投資有価証券(上場有価証券2銘柄)について2022年度中の売却を予定しております。これに伴い、2023年3月期連結会計期間において一定の投資有価証券売却益が計上される見込みではありますが、業績への影響額については現時点では未定であります。